

個人情報保護に関する基本方針（貸金業）

当社は、個人情報の取扱いに関し、個人情報を安全に管理し、適正に使用することの重要性から、次のとおり個人情報保護方針を定め、当社で保有するすべての個人情報の保護に万全をつくすことをお約束します。

1. 関係法令の遵守

当社は、個人情報の取扱いにおいて「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）及びその他の関係法令を遵守致します。

2. 個人情報の適正利用

当社は、ホームページ等での公表又は書面によるお知らせによりお客様の個人情報の利用目的を明確にし、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において使用致します。

なお、利用目的の特定については、例えば、当社の事業内容を勘案してお客様の属性ごとに利用目的を限定する措置やお客様の選択により利用目的を限定する措置などを実施することも踏まえ、お客様にとって利用目的がより明確になるように努めます。また、情報の取得についても、個人情報の取得元又はその取得方法（取得の種類等）を、可能な限り、具体的に明示するよう努めます。

3. 個人信用情報機関の利用

当社が加盟する個人信用情報機関に登録されている個人情報は、返済能力の調査以外の目的には利用致しません。

4. 個人情報の安全管理

当社は、保有する個人情報において、不正アクセス・滅失・毀損・改ざん及び漏えい等の防止に努め、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5. 個人情報の第三者提供

当社は、法令に定める場合等を除き、お客様の個人情報を、あらかじめご本人様の同意を得ることなく、第三者に提供致しません。

6. 個人情報の委託

当社が個人情報の取扱いを外部へ委託する場合は、当社の定める基準に基づき個人情報を適正に取り扱っていると認められる委託先を選定したうえ、適正な取扱いを確保するための契約等を締結し、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

また、委託の有無、委託する事務の内容を明らかにする等により、可能な範囲で、委託事務処理の透明化に努めます。

7. 個人情報保護の維持・改善

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるよう、全役職員に対する個人情報保護に関する教育及び取扱い状況に関する定期的な監査を行い、当保護方針を実践すると

ともに、その継続的改善に努めます。

8. 個人情報についてのお問い合わせ窓口の設置について

当社は、個人情報の取扱いに関するお客様からのお問い合わせ窓口を設置し、個人情報の取り扱いに関する苦情の適切かつ迅速な対応に努めます。なお、当社の保有個人データについてご本人様からご要望があった場合には、当社からのダイレクトメールの発送停止を含め、可能な範囲で、ご要望に応じるよう努めます。

制定日 2020 年 12 月 16 日

最終改訂日 2021 年 8 月 1 日

エクシア合同会社

代表社員 菊地翔

【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口】

エクシア合同会社 お客様相談室

受付時間 平日 9 時～ 17 時

電話番号 03 - 5572 - 6000

プライバシーポリシー

個人情報の取り扱いについて（公表事項）

エクシア合同会社（以下「当社」という）は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号。以下「個人情報保護法」という）に基づき、当社のお客様の個人情報の取り扱いに関し、以下の事項を公表いたします。

1. 当社が取得・保有・利用・提供する情報

当社が取得・保有・利用・提供する個人情報には、当社がお客様から取得するものと、お客様からの提供同意に基づき、当社提携先等から当社へ提供されるものとがあります。

- A. 各取引所定の申込時もしくは各取引において、お客様が申込書に記載し、もしくは各社所定の方法により届け出たお客様の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号（ショートメッセージ機能を含む）、Eメールアドレス（SNSアカウントその他インターネット上の連絡先を含む）、職業、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況、取引目的等の事項
- B. 各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、契約額、支払回数、決済口座情報等、その他ご利用状況および契約の内容に関する情報
- C. お客様が申告した資産、負債、収入等個人の経済状況に関する情報
- D. 各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況、その他各取引に関する客観的事実に基づく情報
- E. 各取引に関する申込み及び支払途上における支払能力を調査するため、当社が取得した過去の債務の返済状況
- F. お客様の来店、問い合わせ、当社との連絡時における申し出等により当社が知り得た情報（映像・通話情報を含む）
- G. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等に基づきお客様の運転免許証、パスポート等により本人確認を行う際に取得した情報
- H. 各取引の規約等に基づき当社が住民票等を取得した場合には、その際に収集した情報
- I. 各取引に関するお客様の支払能力を調査するため、源泉徴収票・所得証明書等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報

2. 利用目的

	利用目的	個人情報
(1)	融資契約に基づく与信判断 及び与信後の管理業務のため	A、B、C、D、E、 F、G、H、I
(2)	お問合せ等に対する回答等及び防犯・安全管理	A、B、C、D、E

3. 取得

当社は、前記2.の利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により、個人情報を取得いたします。

4. 委託

当社が個人情報の取扱いを外部へ委託する場合は、当社の定める基準に基づき個人情報を適正に取り扱っていると認められる委託先を選定したうえ、適正な取扱いを確保するための契約等を締結し、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

5. 提供

当社は、法令に定める場合等を除き、お客様の個人情報を、あらかじめご本人様の同意を得ることなく、第三者に提供致しません。

6. 個人情報情報機関の利用・登録

(1) 当社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する該当情報の提供を業とする者。以下「加盟個人情報情報機関」という）について、申込書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づく同意をいただいております。

①加盟個人情報情報機関に照会し、お客様及びお客様の配偶者の個人情報（同機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など同機関が独自に収集・登録する情報を含む。）が登録されている場合には、お客様の支払能力（返済能力）の調査のために利用すること。

なお、加盟個人情報情報機関に登録されている個人情報は、貸金業法により、支払能力（返済能力）の調査以外の目的では利用することができません。

②お客様の各取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、(2)に定めるとおり加盟個人情報情報機関に登録され、加盟個人情報情報機関の加盟会員によるお客様の支払能力（返済能力）に関する調査のために利用されること。

(2) 加盟個人情報情報機関の名称、住所、お問合せ電話番号、登録情報、及び登録期間は以下のとおりです。

株式会社シー・アイ・シー（CIC）（割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）

〒160-8375

東京都新宿区西新宿1丁目23番地7号 新宿ファーストウエスト15階

フリーダイヤル 0120-810-414

ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp/>

■登録情報

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、公的資料番号等、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名及びその数量／回数／期間、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報等。

■登録期間

- [1] 本契約に係る申し込みをした事実は当社が（株）シー・アイ・シー（CIC）に照会した日から6ヵ月間
- [2] 本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年以内
- [3] 債務の支払いを延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年以内

※（株）シー・アイ・シー（CIC）の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

株式会社日本信用情報機構（JICC）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館

ナビダイヤル 0570-055-955

ホームページアドレス <https://www.jicc.co.jp>

■登録情報

本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回数等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、年間請求予定額、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債務回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報）

■登録期間

- [1] 本契約に係る申込みをした事実は、当社が（株）日本信用情報機構に照会した日から6ヵ月以内
- [2] 本人を特定するための情報は、契約内容等に関する情報等が登録されている期間
- [3] 契約内容及び返済状況に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内
- [4] 取引事実に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については、当該事実の発生日から1年以内）

7. センシティブ情報の取扱い

当社は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）に基づき、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活（これらのうち、要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号若しくは個人情報保護法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は、本人を目視、若しくは撮影することによ

り取得するその外形上明らかなものを除く)は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。

また、適切な業務運営を確保する必要から、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供をする場合には、ご本人から同意を得るものとし、厳正な取扱いを行います。

8. 個人データの安全管理

当社は、保有する個人情報において、不正アクセス・滅失・毀損・改ざん及び漏えい等の防止に努め、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。万が一、問題等が発生した場合は、迅速かつ適切に対応します。

9. 「開示等の請求等」への対応

当社は、ご本人またはその代理人から保有個人データの利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加又は削除、利用の停止又は消去、第三者提供の停止（以下「開示等」という）のご請求を受けた場合、以下の要領で対応いたします。

(1) 開示等の対象となる個人情報

- [1] 当社に登録されているご本人を識別するための情報（氏名・生年月日・住所・電話番号等）
- [2] 契約内容に関する情報（契約年月日・契約の種類等）
- [3] 利用状況
- [4] 支払状況
- [5] その他（具体的な項目はお客様により異なります）

(2) ご請求者の範囲

- [1] 本人
- [2] 法定代理人
- [3] 任意代理人
- [4] 相続人

(3) 開示等の請求のお手続きについて

- [1] ご請求方法

ご請求にはご来店による方法とご郵送による方法があります。

いずれの場合も所定の書類をご提出いただきます。なお、必要な書類等すべてをご提出いただけない場合、開示の請求を受け付けることはできません。また、ご提出いただいた書類等は、ご返却できませんのであらかじめご了承ください。

【ご来店の場合】

■必要な書類等

- 開示請求書

※開示請求書の郵送をご希望の場合は、当社お客様相談室までご連絡ください。

- 404円分切手

※開示報告書郵送代として簡易書留相当分です。

○本人確認書類

以下の公的書類の中から、写真付きのものは1種類、写真がないものは2種類をご提出ください。

氏名・生年月日・現住所の記載がある部分をすべてご提出ください。

1.運転免許証又は運転経歴証明書	2.旅券（パスポート）	3.在留カード又は特別永住者証明書	4.個人番号カード（ただし、表面のみ）	5.住民基本台帳カード（写真付）	6.健康保険証	7.年金手帳	8.福祉手帳	9.住民票	10.戸籍謄抄本	11.印鑑登録証明書
------------------	-------------	-------------------	---------------------	------------------	---------	--------	--------	-------	----------	------------

※1.～8.は有効期限内のもの。原本とコピーをお持ちください。原本を当社で確認させていただいたうえで、コピーをご提出いただきます。

※9.～11.は交付日から3ヶ月以内のもの。原本をご提出いただきます。

※2.旅券（パスポート）は氏名・生年月日・現住所の記載されたページをコピーしてください。

所持人記入欄（住所欄）がない旅券（パスポート）の場合は、氏名・生年月日・現住所が確認できる他の本人確認書類を追加でご提出ください。

※4.個人番号カードは、表面のみコピーしてください。裏面の個人番号のご提出は不要です。

※6.各種健康保険証（介護保険証を除く）に記載された被保険者記号・番号および保険者番号は黒塗りするなどして見えないようにしたうえでご提出ください。

※9.住民票は、個人番号の記載のないものをご提出ください。

※11.を選択された場合は、余白に実印を押印してください。

○ご本人以外がご来店の場合は、ご来社いただいた方の本人確認書類とご本人との関係がわかる書類

ご本人以外の場合は、ご来店いただいた方の上記記載の本人確認書類に加え、以下の書類の原本をご提出ください。（交付日から3ヶ月以内のもの）

親権者	戸籍謄抄本
任意代理人 (弁護士・認定司法書士を含む)	開示請求委任状（本人の実印が押印されたもの） 本人の印鑑証明書
相続人	以下ア、イの書類 ・ ア 被相続人（亡くなられた方）の死亡届の写し又は被相続人の戸籍謄本 ・ イ 被相続人と相続人の関係を示す戸籍謄抄本

※親権者以外の法定代理人の場合は別途お問合せください。

※任意代理人(弁護士・認定司法書士を除く)の場合は、原則、ご本人に確認のお電話をさせていただき、ご本人に開示いたします。

※開示請求委任状をご希望の場合は、当社お客様相談室までご連絡ください。

【ご郵送でのご請求方法】

■必要な書類等

○開示請求書

※開示請求書の郵送をご希望の場合は、当社お客様相談室までご連絡ください。

○404 円分切手

※開示報告書郵送代として簡易書留相当分です。

○本人確認書類

以下の公的書類の中から 2 種類をご郵送ください。

※写真付きの有無に関わらず 2 種類必要です。ご来店でのご請求の場合と異なりますのでご注意ください。

氏名・生年月日・現住所の記載がある部分をすべてご提出ください。

1.運転免許証又は運転経歴証明書	2.旅券（パスポート）	3.在留カード又は特別永住者証明書	4.個人番号カード（ただし、表面のみ）	5.住民基本台帳カード（写真付）	6.健康保険証	7.年金手帳	8.福祉手帳	9.住民票	10.戸籍謄抄本	11.印鑑登録証明書
------------------	-------------	-------------------	---------------------	------------------	---------	--------	--------	-------	----------	------------

※1.～8.は有効期限内のもの。コピーをご郵送ください。

（請求者のお名前、生年月日、現在のご住所の記載のあるページをコピーしてください。）

※9.～11.は交付日から 3 ヶ月以内のもの。原本をご郵送いただきます。

※2.旅券（パスポート）は氏名・生年月日・現住所の記載されたページをコピーしてください。所持人記入欄（住所欄）がない旅券（パスポート）の場合は、氏名・生年月日・現住所が確認できる他の本人確認書類を追加でご提出ください。

※4.個人番号カードは、表面のみコピーしてください。裏面の個人番号のご提出は不要です。

※6.各種健康保険証（介護保険証を除く）に記載された被保険者記号・番号および保険者番号は黒塗りするなどして見えないようにしたうえでご提出ください。

※9.住民票は、個人番号の記載のないものをご提出ください。

※11.をご選択された場合は、余白に実印を押印してください。

○ご本人以外の場合は、ご請求者の本人確認書類に加え、ご本人との関係がわかる書類
ご本人以外の方が開示等のご請求を行う場合は、ご請求者の本人確認書類（上記記載の公的書類 2 種類）に加え、以下の書類の原本をご郵送ください。（交付日より 3 ヶ月以内のもの）

親権者

戸籍謄抄本

任意代理人 (弁護士・認定司法書士を含む)	開示請求委任状 (本人の実印が押印されたもの) 本人の印鑑証明書
相続人	以下ア、イの書類 <ul style="list-style-type: none"> ・ ア 被相続人 (亡くなられた方) の死亡届の写し又は被相続人の戸籍謄本 ・ イ 被相続人と相続人の関係を示す戸籍謄抄

※親権者以外の法定代理人の場合は別途お問合せください。

※任意代理人(弁護士・認定司法書士を除く)の場合は、原則、ご本人様に確認のお電話をさせていただき、ご本人に開示いたします。

※開示請求委任状をご希望の場合は、当社お客様相談室までご連絡ください。

■ご郵送先

○開示請求書

〒106-6215 東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー15 階
エクシア合同会社 開示請求受付係

※お間違えのないよう、宛先のご確認をお願いします。お客様の大切な書類ですので簡易書留等でご郵送ください。

[2] 手数料

開示等に関する手数料は現在いただいておりません。ただし、開示報告書の郵送代として開示請求書受付時に 404 円分の切手を頂戴いたします。

※本人確認書類のコピーや住民票等発行に関する費用等はお客様ご負担となります。

※開示報告書の郵送代のお支払いにつきましては、切手に限らせていただきます。

※郵送代 (404 円分の切手) をいただけない場合は、開示請求の受付はできません。

なお、その際、ご提出いただいた書類は返却いたしませんので、ご了承ください。

今後、手数料の改定をさせていただく場合は、事前に料金及びお支払方法をホームページに掲載いたします。

[3] 回答方法

開示請求書記載のご住所宛に開示報告書を郵送します。(親展扱い)

(4) 調査のご依頼について

開示等の内容にご不明な点がございましたら、開示等報告書記載の担当部署までご連絡ください。

調査のご依頼は以下の通り承ります。

①調査のご依頼は、(2)のご請求者の範囲の方に限らせていただきます。

②調査のご依頼の際は、開示等の請求受付時と同様のご本人確認をさせていただきます。

③調査のご依頼は、所定の「調査依頼書」をご提出いただきます。

*調査依頼書をご希望の場合は、当社お客様相談室までご連絡ください。

(5) 開示等できない場合のお取扱いについて

次のいずれかに該当した場合は、個人情報の開示等はお受けできませんのであらかじめご了承ください。

開示等をお受けできない場合は、その旨ご連絡いたします。

- ①ご本人確認ができない場合
- ②代理人・相続人による請求で代理権・相続権が確認できない場合
- ③ご請求内容が、(1) 開示等の対象となる個人情報のいずれにも該当しない場合
- ④本人又は第三者の生命、身体、財産、若しくは権利利益を害するおそれがある場合
- ⑤当社業務に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑥その他法令に違反することとなる場合

(6) 開示等の手続きにより取得した個人情報の利用目的

開示等の請求に伴い当社が取得した個人情報は、ご本人及び代理人の本人確認、回答等、開示等に必要範囲内でのみ利用いたします。

10. 個人情報の取り扱いに関する苦情及びご相談窓口

■エクシア合同会社 お客様相談室

〒106-6215

東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー15 階

Tel 03 - 5572 - 6000

受付時間平日 9:00~17:00 (土・日・祝・年末年始は休み)

11. 個人情報保護管理責任者

当社では個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報保護管理責任者(内部管理担当役員)を設置しております。

12. 認定個人情報保護団体

当社は、下記の「個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体」の会員です。

■日本貸金業協会

「貸金業相談・紛争解決センター」 0570 - 051 - 051

制定日 2021 年 5 月 1 日

最終改訂日 2021 年 8 月 1 日

エクシア合同会社

代表社員 菊地翔

<反社会的勢力による被害防止のための基本方針>

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（いわゆる反社会的勢力）による被害を防止するために、次の基本方針を宣言します。

1. 当社は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。
2. 当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。
3. 当社は、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として法的対応を行います。
4. 当社は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。
5. 当社は、反社会的勢力の不当要求に対応する者の安全を確保します。

2020年7月1日
エクシア合同会社
代表社員 菊地翔